

事業名		福祉相談支援					予算事業コード		1082010		
款	03	民生費			項	01	社会福祉費				
部局名		福祉部			課室名	障害福祉課			担当名	障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		1	障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	1

1. 事業の概要 PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)										
根拠法令等	なし										
事業の対象	障害者、企業										
事業の目的	障害者が必要とする福祉サービスが受けられ、安定した市民生活が送れるようにする。										
活動概要	障害者就労支援センターにおいて、就労に関して支援を必要とする障害のある方に対し、窓口での相談や職場訪問等を実施する。										
補助金活用	なし 補助金名										
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力										
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人										
委託業務名											
会計年度職員	2	人	会計年度職員業務内容		障害者に対するサービスの提供に係る相談、指導、助言及び調整等						

2. 事業の実績 DO

実績	指標名				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
						実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	障害者就労支援センター登録者数				人	366	399	444	430	450	500
	成果実績	障害者就労支援センター支援件数				件	1,006	886	1,013	1,000	1,030	1,140
	具体的な成果の説明	支援方法別支援件数 (単位: 件)										
			来所	電話	メール	訪問	同行	関係機関	個別支援会議	その他	合計	
		令和4年度	135	624	39	106	38	10	37	17	1,006	
		令和5年度	152	485	39	143	36	11	7	13	886	
令和6年度		172	552	59	129	31	11	33	26	1,013		
費用	事業費	予算額				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
						千円	6,905	7,129	9,059		9,824	751
		決算額				千円	6,443	6,072	8,308		-	執行率
		財源内訳	一般財源			千円	6,443	6,072	8,308		9,824	91.7%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)			千円	0	0	0	0				
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)				人	0	0		0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)				人	2	2		2	2	
		会計年度職員人件費				千円	5,123	4,540		6,465	7,495	

事業名		福祉相談支援					予算事業コード		1082010				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費			
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	実施形態（業務委託等）及び設置場所の検討			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	市内の各地域生活支援センターやハローワーク等と連携しながら、市民のニーズに応える相談支援を行っていく。

事業名			避難行動要支援者支援対策業務					予算事業コード		1082020			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部				課室名		地域共生推進課		担当名		包括支援担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進										枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	災害対策基本法								
事業の対象	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等								
事業の目的	地震等の災害時に自力で避難できない障害者や高齢者等が安全に避難行動をとることが出来る。								
活動概要	避難行動要支援者個別計画書を作成し、避難行動要支援者の支援体制を整備する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業		☒ 一部委託		☐ 全部委託		☐ 指定管理		☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人		☒ 企業		☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	避難行動要支援者システム保守業務委託								
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績 成果実績	避難行動要支援者名簿登録者数		人	1,036	950	871	1,300	1,300	1,300
	避難行動要支援者名簿配布団体数		団体	47	42	38	40	45	65
実績	具体的な成果の説明		【対象者の登録状況】(R7. 3. 31現在)						
			名簿人数 8,086人 要申請必要用者数 2,927人※1 登録 871人 未申請者数 2,240人 ※1介護、身体、療育、精神、難病等の申請要件に該当する実人数。						
		支援者無 407人 支援者有 280人 支援者延 620人 (内訳) 支援者1人 217人 支援者2人 128人 支援者3人 49人							

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	491	722		175	2,245	38	
		決算額		千円	148	313		137	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	148		313	137	232	78.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	2,013	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		避難行動要支援者支援対策業務				予算事業コード		1082020			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名	包括支援担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進								枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますかまたは改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	・名簿登録者数が目標値に達していない。 ・支援者の無い方が約半数いる。 ・対象者の中で、支援を必要としない方がいるか実態が把握できていない。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	要介護認定や障害者手帳の交付手続き時に、継続して登録の案内をするとともに、民生委員児童委員、地区社協等の活動から登録者・支援者の拡大を目指す。 朝霞保健所とも連携し、難病患者や医療的ケア児の登録も進めていく。 地域福祉計画にて実施する調査の中に避難行動要支援者について、調査項目を設け、登録の可否や事由について調査をする。第5次和光市地域福祉計画の内容を踏まえ、条例化等の検討も行う。

事業名		地域福祉計画等策定業務				予算事業コード		1082026			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☐ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	社会福祉法第107条								
事業の対象	市民								
事業の目的	地域共生推進課で所管している地域福祉計画等の策定を行う。								
活動概要	地域福祉計画等の策定・進捗評価のための、和光市地域福祉計画和光市社会福祉協議会地域福祉活動計画等推進委員会の開催等								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名	第五次和光市地域福祉計画ニーズ調査業務委託								
会計年度職員	－ 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	会議数		回	4	1	3	3	5	—		
	関係者・関係団体との意見交換会		回	0	0	14	14	14	—		
	委員会参加委員(延べ人数)		人	5	10	33	42	70	—		
実績	(1)市民意識調査 実施期間: 令和6年11月28日(木)～令和6年12月23日(月) 実施方法: 紙調査票及びWeb調査フォーム 【調査票】 ①16歳以上の方1, 200人 配布数: 1, 200件、回答数: 493件、回答率: 41. 1%、有効回答数: 488件、有効回答数: 40. 7% ②16歳以上の避難行動要支援者該当者の方300人 配布数: 300件、回答数: 131件、回答率: 43. 7%、有効回答数: 131件、有効回答数: 43. 7% ③地域福祉関係者 配布数: 102件、回答数: 87件、回答率: 85. 3%、有効回答数: 86件、有効回答数: 84. 3% ④地域福祉関係団体 配布数: 206件、回答数: 137件、回答率: 66. 5%、有効回答数: 136件、有効回答数: 66. 0%										
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	376	160		3,940	4,286	664	
		決算額		千円	72	8		3,276	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	72		8	3,276	4,286	83.1%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		地域福祉計画等策定業務				予算事業コード		1082026						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費				
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		地域共生担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市民や関係者、関係団体の意見を計画にどのように落とし込んで行くかが課題である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和7年度に計画の改定を行い、第五次地域福祉計画等の策定を行うと共に、地域福祉計画等の進捗評価を行う。

事業名		障害者福祉支援					予算事業コード		1083001			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費					
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課					
							担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる								
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進						枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業の対象	障害者及び障害者団体等				
事業の目的	障害者が必要とする福祉サービスを受給できるようにする。				
活動概要	介護給付費等支給審査会の運営、障害福祉システム等の運用・管理を行い、障害者が必要とする福祉サービスを提供する体制を整える。				
補助金活用	あり	補助金名	特別児童扶養手当事務取扱交付金、療育手帳再交付事務委託金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	障害福祉システムソフトウェア保守委託、障害福祉サービス指定事業者等管理システム等保守業務委託、障害福祉サービスシステム等改修業務委託、障害福祉サービスシステムデータ移行業務委託				
会計年度職員	－人	会計年度職員業務内容			

2. 事業の実績

DO

実績			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績	介護給付費等支給審査会の開催数	回	12	12	12	12	12	12		
	成果実績	障害支援区分認定者数	人	98	132	151	140	160	210		
	具体的な成果の説明	障害支援区分認定を行うことで、障害福祉サービスの給付が適正に実施でき、障害者の地域生活の充実が図られた。障害福祉システム等のシステム活用により、事務を効率的に行うことができた。									
		区分内訳(認定者数)									
		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計			
		3	18	33	42	24	31	151			
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	28,848	22,673		41,706	12,970	1,080	
		決算額		千円	26,998	19,499		40,626	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	23,509		16,841	35,757	11,881	97.4%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,489		2,658	4,869	1,089	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		障害者福祉支援				予算事業コード		1083001						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		4	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	紙の文書の電子化や電子申請の活用等を行い、事務スペースの狭隘化の課題解決及び事務の効率化を検討していく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	適切に介護給付費等支給審査会の運営を行い、計画に沿って障害者にあった障害福祉サービスを提供していく。 紙の文書の電子化や電子申請の活用等を検討していく。

事業名		在宅障害者支援					予算事業コード		1084001				
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費	
部局名		福祉部				課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進										枝番号	5

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度障害者日常生活用具給付等事業実施要綱、和光市障害者移動支援事業実施要綱等				
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者等				
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。				
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 社会福祉法人				
委託業務名	手話奉仕員養成事業委託料、手話通訳者派遣事業業務委託料 訪問入浴サービス事業業務委託料、障害支援区分認定調査業務委託料、 地域生活支援事業マネジメント業務委託料、介護給付費審査支払委託料				
会計年度職員	2人	会計年度職員業務内容	障害者給付の申請の受領に関すること、障害者給付の支給に関すること等		

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	介護給付費支給決定者数			人	371	415	451	380	470	570	
	移動支援事業利用者数			人	79	76	80	80	80	80	
	介護給付費の利用時間(居宅介護)			時間	11,708	12,355	10,360	12,500	12,500	13,600	
	移動支援事業利用時間			時間	4,884	5,277	5,099	5,000	5,000	5,000	
	具体的な成果の説明										
移動支援事業 利用者数 80人 5,099時間 生活サポート 利用時間 1,405時間 利用人数 55人(うち児童32人) 近隣市登録団体数 6事業者 日常生活用具の給付内訳 補助資料のとおり 障害者補装具の給付内訳 補助資料のとおり 在宅重度心身障害者手当支給 受給者990人 手当額8,000円 特別障害者手当支給 受給者数 39人 障害児福祉手当支給 受給者数 42人 介護給付費・訓練等給付費の支給 補助資料のとおり											
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
	事業費	予算額			千円	1,555,473	1,671,151		1,820,133	1,821,560	45,364
		決算額			千円	1,467,665	1,624,824		1,774,769	-	執行率
		財源内訳	一般財源			千円	528,172		570,286	645,363	527,627
	特定財源(国県補助、利用者負担等)			千円	939,493	1,054,538	1,129,406		1,293,933		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)			人	0	0		0		0
		会計年度職員数(パートタイム)			人	2	2		2		2
会計年度職員人件費			千円	4,100	4,179	5,784	8,288				

事業名		在宅障害者支援				予算事業コード		1084001						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		5	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
		⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか		
A ほとんどない		B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

補助金名

特別障害者手当等給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金、地域生活支援事業補助金、障害者自立支援給付費負担金、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金、地域生活支援事業補助金、埼玉県障害者生活支援事業補助金、埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金、埼玉県難聴児補聴器購入助成事業費補助金

日常生活用具の給付内訳

品名	件数(件)	品名	件数(件)
ストーマ装具	293	情報・通信支援用具	1
紙おむつ等	303	人工呼吸器のポータブル電源(蓄電池)	1
収尿器	12	電気式たん吸引器	5
ネブライザー	1	頭部保護帽	1
移動・移乗支援用具(歩行支援用具)	2	動脈血中酸素飽和度測定機	1
移動用リフト	1	特殊マット	4
居宅生活動作補助用具	1	特殊寝台	6
視覚障害者用拡大読書器	1	入浴補助用具	2
視覚障害者用ポータブルレコーダー	2	福祉電話	1
視覚障害者用時計(音声)	1	人工鼻	14
		合計	653

障害者補装具の給付内訳

品名	交付(件)	修理(件)	合計(件)
義足	1	4	5
下肢装具	11	2	13
靴型装具	1	0	1
姿勢保持装置	5	1	6
視覚障害者安全つえ	10	0	10
遮光用眼鏡	2	0	2
高度難聴用補聴器(ポケット型・耳掛け型)	11	1	12
重度難聴用補聴器(耳掛け型)	3	4	7
人工内耳用音声信号処理装置		2	2
車椅子	10	14	24
電動車椅子	0	4	4
座位保持椅子	3	0	3
起立保持具	1	0	1
歩行器	2	0	2
歩行補助つえ	1	0	1
重度障害者用意思伝達装置	2	0	2
合計	63	32	95

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
居宅介護	962	6,594	45,878,753
重度訪問介護	57	911	31,542,189
行動援護	26	35	560,084
同行援護	225	1,208	12,323,451
短期入所	205	1,934	20,328,293
生活介護		30,502	338,063,841
療養介護	36	1,092	9,939,430
施設入所支援	529	17,467	88,985,212
計画相談支援	792		13,955,494

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数(件)	支払額(円)
共同生活援助	909	26,800	221,794,749
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	28	127	1,057,823
就労移行支援	258	4,596	59,438,900
就労継続支援A型	110	2,174	18,879,686
就労継続支援B型	1,430	24,038	192,804,267
就労定着支援	127	131	4,611,660

事業名		在宅障害者地域支援					予算事業コード		1084002		
款	03	民生費			項	01	社会福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課				
							担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		6

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市福祉タクシー利用料金補助要綱、和光市障害者自動車燃料費補助金交付要綱等				
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者				
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。				
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。				
補助金活用	あり	補助金名	地域生活支援事業補助金、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☒ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	配食サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、重度心身障害児短期入所委託料				
会計年度職員	－人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	福祉タクシー利用券交付者数		人	718	669	663	750	750	800
	手帳交付診断書料補助金交付者数		人	361	412	418	467	518	770
	福祉タクシー券利用枚数		枚	5,842	6,665	6,778	7,909	7,909	8,200
	自動車燃料費補助利用数		人	449	464	447	435	440	465
	自動車燃料費補助利用数		人	449	464	447	435	440	465
成果実績	福祉タクシー利用料金の助成(年間18枚)								
	受給者数 663人 利用枚数 6,778枚								
	自動車燃料費補助(給付額 年間12,000円)								
	受給者数 447人								
	手帳交付診断書料補助金(限度額3,000円)交付者数 418人								
具体的な成果の説明	配食サービス								
	利用者 4人 1,979食								
	登録事業者 1事業者								
	難病患者入院見舞金支給 支給件数48件								
	難病患者入院見舞金支給 支給件数48件								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
	予算額		千円	25,324	25,640	25,644		25,653	6,344
	決算額		千円	16,944	18,082	19,300		－	執行率
	財源内訳	一般財源	千円	15,640	17,067	17,910		23,201	75.3%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,304	1,015	1,390		2,452	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0		0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

事業名		在宅障害者地域支援				予算事業コード		1084002						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		6	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者一人一人の状況に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量を給付する。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。手帳交付診断書料の申請数は、手帳申請数の増加に伴い増えているため、今後も増加が見込まれる。

事業名		障害者施設支援					予算事業コード		1084023			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費	
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進									枝番号	7

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	朝霞地区一部事務組合規約、朝霞市・志木市・和光市と社会福祉法人朝霞地区福祉会との協定書								
事業の対象	法の要件に基づく身体・知的・精神障害者及び障害児並びに重症心身障害者(身体・知的の重複障害児者)								
事業の目的	障害者の安心でより充実した施設生活を実現する。								
活動概要	障害者の生活拠点を確保するために、通所・入所施設へ運営費を負担する。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 朝霞地区一部事務組合、社会福祉法人朝霞地区福祉会								
委託業務名									
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容						

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
	指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
	活動実績 成果実績	支援施設数		箇所	3	3	3	3	3	3	
施設サービスの利用者数(年度末現在)		人	35	34	36	40	40	40			
実績	具体的な成果の説明		負担金を支払うことで、安定した施設運営が可能となり、和光市の障害者が安心して利用でき、日常生活の質の向上に貢献 令和7年3月31日時点 すわ緑風園 利用者数 11人 すずらん 利用者数 8人 みつばすみれ学園 利用者数 17人								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	26,075	26,093		27,531	33,524	1,600	
		決算額		千円	25,275	25,293		25,931	－	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	25,275		25,293	25,931	33,524	94.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		障害者施設支援				予算事業コード		1084023				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる								
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	7

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	障害者施設への財政的支援を継続するとともに、利用者が充実した施設生活を実現できるように、適正補助に努める。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	朝霞地区一部事務組合、朝霞地区福祉会及び運営費を負担している他市との連携・調整を行い、障害者が充実した施設生活を実現できるように施設の運営費を負担していく。

事業名		障害者医療支援					予算事業コード		1085002					
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部				課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる												
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進									枝番号		8	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度心身障害者医療費支給に関する条例、和光市精神通院医療受給者負担医療費助成要綱等								
事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者等								
事業の目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。								
活動概要	重度心身障害者医療費(医療保険各法に基づく一部負担金の助成)、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。								
補助金活用	あり		補助金名		障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金、重度心身障害者医療費支給事業補助金				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名	重度心身障害者医療費代行申請業務委託料、重度心身障害者医療費審査支払委託料 更生医療審査支払委託料、育成医療審査支払委託料、療養介護医療審査支払委託料								
会計年度職員	2 人		会計年度職員業務内容		重度心身障害者医療費、精神障害者通院医療費等の医療費申請書類の点検に関する こと、障害者医療に係る助成金の支給に関すること、医療機関等との連絡調整に関する こと等				

2. 事業の実績

DO

指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
活動実績	重度心身障害者医療費受給人数		人	924	923	916	1,000	1,000	1,360
	精神障害者通院医療費受給人数		人	1,330	1,421	1,512	1,430	1,600	1,960
	重度心身障害者医療費支給件数		件	25,555	24,690	25,585	26,000	26,000	38,000
	精神障害者通院医療費支給件数		件	12,055	12,152	12,825	12,100	13,600	16,620
実績	具体的な成果の説明								
		令和6年度支給分	受給者数	支給件数					
		重度心身障害者医療費の助成	916 人	25,585 件					
		更生医療の給付	97 人	1,132 件					
		精神障害者通院医療費の助成	1,512 人	12,825 件					
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		予算額		千円	224,211	224,436	226,308	226,828	22,069
		決算額		千円	212,173	203,226	204,239	-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	105,349	102,637	110,892	107,883	90.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	106,824	100,589	93,348	118,945	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	2	2	2	2	
		会計年度職員人件費		千円	4,058	4,230	5,587	6,402	

事業名		障害者医療支援				予算事業コード		1085002						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		8	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	B
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	障害者及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。

事業名		障害者交流支援					予算事業コード		1087002					
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部				課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる												
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進										枝番号		9

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等				
事業の目的	チャレンジド団体合同展示会等の各種事業を通じて、障害者同士、市民との交流を図ることで、社会参加の機会を得ることができるようにする。				
活動概要	チャレンジド団体合同展示会の開催、わこうスポーツ祭り・BOSAIフェアに障害福祉課及び市内障害福祉サービス事業所で参加し、障害について理解を深めるための普及啓発活動等を実施				
補助金活用	あり	補助金名	地域生活支援事業補助金		
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	1人	会計年度職員業務内容	チャレンジド団体合同展示会において、来場者への案内や受付、作品の点検等を行う		

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	交流事業実施回数		回	1	1	1	1	1	1
		理解促進・啓発事業実施回数		回	0	0	1	1	1	1
	成果実績	理解促進・啓発事業参加者数		人	0	0	200	200	300	500
			【チャレンジド団体合同展示会】 12月の障害者週間に合わせて中央公民館で開催した障害者の作品展においては、各障害者団体、市内小中学校の特別支援学級や市内特別支援学校児童生徒の優れた作品が展示された。 【わこうスポーツ祭り・BOSAIフェア】 障害についての理解を深めるためのアンケートを実施し、参加者へ障害者支援施設で作成したマグネットやクッキーを配り、障害について理解を深める普及啓発活動を行った。また、市内障害福祉サービス事業所が店出し、食品等の販売を行い、市民との交流や社会参加の機会とすることができた。							
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	0	0	173		182	3
		決算額		千円	0	0	170		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	0	0	137		116	98.3%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	33		66	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0	
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	1		1	
会計年度職員人件費		千円	0	0	81	94				

事業名		障害者交流支援				予算事業コード		1087002				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる								
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	9

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	事業の内容について、目的を達成するための方法を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の社会参加の機会を増やし、障害のある人もない人も楽しめるイベント等を通じて、障害に対する理解を深めるための普及啓発事業を実施していく。実施にあたっては、各種団体や障害サービス事業所と連携しながら、事業内容の検討を行う。チャレンジド団体合同展示会については、より来場者を増やすために、実施方法の検討を行い、継続して取り組んでいく。

事業名		和光市障害者計画・和光市障害福祉計画					予算事業コード		1088010				
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費	
部局名		福祉部				課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進										枝番号	10

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、和光市自立支援協議会設置及び運営要綱				
事業の対象	障害者及びその家族、障害者団体、障害者福祉施設、一般市民等				
事業の目的	ニーズ調査結果や自立支援協議会等における審議を通じて令和5年度に策定した第七次障害者計画及び第7期障害福祉計画を推進する。				
活動概要	自立支援協議会及び部会の開催				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

				単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績 成果実績	自立支援協議会の開催回数		回	3	3	3	3	3	3	
		部会の開催回数		回	0	0	4	4	6	12	
		自立支援協議会出席者数(平均)		人	16	16	15	19	19	19	
		部会の出席者数(平均)		人	0	0	6	6	6	6	
		自立支援協議会において、部会の設置についての協議、日中サービス支援型共同生活援助の報告・評価、部会の活動報告等を行った。 相談支援部会においては、相談支援の中で生じる課題等の洗い出しや解決方法の検討を行った。また、相談支援の連携の強化等を目的に、市内の放課後等デイサービス事業所を対象とした意見交換会を行った。									
				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
費用	事業費	予算額		千円	4,037	3,234	44		1,044	20	
		決算額		千円	4,006	3,214	24		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	4,006	3,214		24	1,044	54.5%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		和光市障害者計画・和光市障害福祉計画				予算事業コード		1088010				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる								
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	10

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	自立支援協議会の運営について、委託を検討するなど、運営方法の検討が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	自立支援協議会においては、令和8年度策定予定の第八次障害者計画及び第8期障害福祉計画の策定に向けて、自立支援協議会において協議を行い、ニーズ調査を実施する。また、引き続き相談支援部会において調査・検討を行う。

事業名		障害者グループホーム等入居家賃助成補助金				予算事業コード		1088020					
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費			
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進								枝番号		11	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市障害者グループホーム入居家賃助成要綱						
事業の対象	グループホームに入居する障害者等						
事業の目的	グループホームの利用者の経済的負担を軽減し、その自立を促進するため。						
活動概要	障害者が地域で自立した社会生活を送るために、グループホーム等入居家賃の一部を助成する。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	－	人	会計年度職員 業務内容				

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績 成果実績	家賃助成件数	世帯	46	48	51	50	53	68
	具体的な成果の説明	グループホーム家賃助成により、障害者の経済的負担が減り、グループホームに入居しやすくなった。							
助成対象入居者内訳 市内GH入居者数 21人(どんぐり5人、ひかりのさと5人、オリーブ5人、オブリ和光5人、クリード和光1人) 市外GH入居者数 30人									

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	5,520	5,880		6,360	6,360	497	
		決算額		千円	5,239	5,437		5,863	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	5,239		5,437	5,863	6,360	92.2%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		障害者グループホーム等入居家賃助成補助金				予算事業コード		1088020						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		11	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	本補助金は、和光市独自の補助金であるため、制度の認知度が低い。本補助金の対象者がグループホームに入居した際には、補助金の申請を行うよう相談員等を通して促し、入居に係る経済的負担を軽減させることが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	本補助金の対象者がグループホームに入居した際には、本補助金の制度説明を行い、申請手続きにおいて必要な支援を行っていく。

事業名		和光市生活介護施設(知的障害者)管理運営				予算事業コード		1090003				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	12

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市生活介護施設(知的障害者)の管理運営に関する基本協定書、年度協定書				
事業の対象	和光市生活介護施設(知的障害者)さつき苑				
事業の目的	生活介護施設さつき苑の利用者にとって、充実したサービスが利用できるようにする。				
活動概要	生活介護施設さつき苑の利用者が充実した障害福祉サービスを利用できるように管理、運営を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 社会福祉法人				
委託業務名	和光市生活介護施設(知的障害者)指定管理				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度														
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標														
実績	活動実績	生活介護施設さつき苑登録者数	人	18	17	18	20	20	20														
	成果実績	生活介護施設さつき苑利用者数	人	3,313	3,341	3,630	4,000	4,000	4,280														
実績	具体的な成果の説明	① 登録者数 男 9 人 女 9 人 計 18 人(定員 20 人)																					
		② 年齢別登録者数																					
		<table><tr><td>年齢</td><td>18～29歳</td><td>30～39歳</td><td>40～49歳</td><td>50～59歳</td><td>60～69歳</td><td>合計</td></tr><tr><td>人数</td><td>8 人</td><td>7 人</td><td>－ 人</td><td>3 人</td><td>－ 人</td><td>18 人</td></tr></table>								年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計	人数	8 人	7 人	－ 人	3 人	－ 人	18 人
		年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計															
		人数	8 人	7 人	－ 人	3 人	－ 人	18 人															
③ 年間平均出席率 88 %																							
④ 年間平均工賃 36,922 円(一人当たり 2,171 円)																							
費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額													
	事業費	予算額		千円	9,304	9,172	8,161		15,814	7													
		決算額		千円	9,203	9,086	8,154		－	執行率													
		財源内訳	一般財源		千円	9,203	9,086		8,154	15,814	99.9%												
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0													
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0		0														
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0		0														
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0																	

事業名		和光市生活介護施設(知的障害者)管理運営				予算事業コード		1090003				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費		
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる								
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号	12

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	B
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	A
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者が定員に達し利用稼働率が上がるように、施設の質の向上を図る必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	適切な指定管理を行い、利用稼働率の上昇と施設の質の向上に努める。また、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新を行い、施設の安定した運営が行えるようにしていく。

事業名		和光市生活介護施設(身体障害者)管理運営					予算事業コード		1090005				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費			
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進								枝番号		13	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市生活介護施設(身体障害者)の管理運営に関する基本協定書、年度協定書				
事業の対象	和光市生活介護施設(身体障害者)ゆめちか				
事業の目的	生活介護施設ゆめちかの利用者にとって、充実したサービスが利用できるようにする。				
活動概要	生活介護施設ゆめちかに指定管理者制度を導入し、利用者が充実した障害福祉サービスを利用できるように管理、運営を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 社会福祉法人				
委託業務名	和光市生活介護施設(身体障害者)指定管理				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度																
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標																
実績	活動実績	生活介護施設ゆめちか登録者数(身体障害者)	人	41	40	32	40	40	40															
	成果実績	生活介護施設ゆめちか利用者数(身体障害者)	人	4,545	4,312	3,757	4,500	4,500	4,600															
		生活介護施設ゆめちか年間平均出席率	%	78	73	64	75	75	80															
具体的な成果の説明	① 登録者数 男 20 人 女 12 人 計 32 人(定員 16 人)																							
	② 年齢別登録者数																							
	<table><tr><td>年齢</td><td>18～29歳</td><td>30～39歳</td><td>40～49歳</td><td>50～59歳</td><td>60～69歳</td><td>70歳～</td><td>合計</td></tr><tr><td>人数</td><td>5 人</td><td>3 人</td><td>3 人</td><td>7 人</td><td>10 人</td><td>4 人</td><td>32 人</td></tr></table>								年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	合計	人数	5 人	3 人	3 人	7 人	10 人	4 人	32 人
	年齢	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	合計																
	人数	5 人	3 人	3 人	7 人	10 人	4 人	32 人																
③ 年間平均出席率 64 %																								
④ 理学療法士による機能回復訓練 1,364 回 生活訓練 1,348 回																								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額															
	事業費	予算額		千円	0	0		1,651	13,712	0														
		決算額		千円	0	0		1,651	-	執行率														
		財源内訳	一般財源		千円	0		0	1,651	13,712	100.0%													
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0														
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0															
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0															
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0																		

事業名		和光市生活介護施設(身体障害者)管理運営				予算事業コード		1090005						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		13	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	特殊機械浴槽等の設備の老朽化、利用者数の減少			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	指定管理施設におけるサービスの質の確保・向上、稼働率向上に向けた検討を行う。また、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新を行い、施設の安定した運営が行えるようにしていく。

事業名		総合福祉会館管理運営				予算事業コード		1101005				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	06	総合福祉会館費		
部局名		福祉部		課室名		地域共生推進課		担当名	地域共生担当			
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進								枝番号	14	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、地域福祉活動を支援していく。 空調機が設置後20年経過し、エネルギー効率が良い最新の空調機を導入することで改善が見込まれる。

事業名		障害者相談支援					予算事業コード		1119110				
款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	02	障害者福祉費	
部局名		福祉部				課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		1 障害者が安心できる障害福祉の推進										枝番号	15

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務 ☐ 自治事務(義務的なもの) ☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	和光市地域生活支援センター事業実施要綱	
事業の対象	相談支援事業所	
事業の目的	相談支援体制の充実を図るため。	
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。	
補助金活用	あり	補助金名 地域生活支援事業補助金
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 社会福祉法人・医療法人	
委託業務名	相談支援事業委託料	
会計年度職員	— 人	会計年度職員業務内容

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	5	6
		相談件数	件	35,566	34,205	34,688	36,000	36,000	38,000
	成果実績	サービス等利用計画作成数	件	704	813	896	830	900	1,150
具体的な成果の説明	障害者の日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行った。								
	①相談支援を利用している障害者等の人数								
	身体障害	158	知的障害	289	精神障害	389	重度心身障害	41	
	発達障害	678	高次脳機能障害	12	その他	41	合計(実人員)	1,502	
	②相談支援内容 補助資料のとおり								

費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		決算額		千円	99,000	93,500	99,000		129,659	0	
		財源内訳	一般財源		千円	89,669	89,582		92,761	119,891	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,831	3,918		6,239	9,768	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		障害者相談支援				予算事業コード		1119110						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	02	障害者福祉費				
部局名		福祉部			課室名		障害福祉課		担当名		障害支援担当、障害給付担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		1		障害者が安心できる障害福祉の推進							枝番号		15	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が増えているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新たな相談拠点の整備や各地域生活支援センターの相談員を増員し、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

②相談支援内容

(単位:件)

福祉サービスの利用	14,204	保育・教育	2,616	就労関係	614
障害や症状の理解	3,753	家族・人間関係	2,428	社会参加	664
健康・医療	2,868	家計・経済	716	権利擁護	70
不安の解消	4,873	生活技術	1,658	その他	224
				合 計	34,688

事業名		子どもの貧困対策				予算事業コード		1110506	
款	03	民生費		項	02	児童福祉費			
目		01		児童総務費					
部局名		子どもあんしん部			課室名		子ども家庭支援課		
担当名		児童相談担当							
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる							
施策番号		2 低所得者の生活の安定と自立への支援						枝番号	1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等				
事業の対象	生活困窮世帯等の支援・配慮を要する世帯及びその世帯に属する児童			
事業の目的	学校、家以外の児の居場所を創出し、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着を支援する			
活動概要	市内の拠点において、原則小学校1年生から3年生までの児童(きょうだい児の在籍や児童の状況により4年生以降の利用は応相談)を対象に、基礎的な生活習慣や学習習慣の定着支援を行う。			
補助金活用	あり	補助金名	母子家庭等総合支援事業費補助金(ひとり親家庭等生活向上事業)	
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☒ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	☒ 社会福祉法人
委託業務名	子どもの貧困対策事業委託料			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	子どもの第三の居場所 施設数	個数	1	1	1	1	0
	成果実績							
	成果説明							
	成果説明							
費用	事業費	在籍児童数	令和7年3月31日時点 13人(定員15人)					
		学年内訳…学年は1年2人、2年3人、4年3人、5年3人、6年2人の計13人						
		毎週月曜から金曜日(祝・休日除く)放課後から18時30分まで開所						
		長期休み中は9時から18時30分まで開所						
費用	事業費	支援・配慮を要する世帯及びその児童について居場所を提供するなかで、学習習慣等の定着を支援するだけでなく、児童やその保護者との信頼関係を構築し、児童の支援に限らず、子育て・生活環境の改善等において必要な助言等支援を行っている。						
		具体的には、不登校傾向のある児童に対する学習支援及びその保護者に対する相談支援等の継続により不登校傾向が改善したり、利用児童保護者と事業者との間に信頼関係が構築されたことにより、保護者の相談を通じて世帯の養育に係る課題等が把握され、必要な支援につなげることができた等、個別支援の場において、児童及び世帯の環境改善に一定の成果を上げている。						
		単位	4年度	5年度	6年度			
		千円	17,231	17,231	17,321			
費用	事業費	決算額	千円	17,231	17,231	17,259	0	62
		財源内訳	千円	10,745	10,148	6,209	0	執行率
		一般財源	千円	6,486	7,083	11,050	0	99.6%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0	0	
費用	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		子どもの貧困対策				予算事業コード		1110506					
款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	01	児童総務費			
部局名		子どもあんしん部			課室名		子ども家庭支援課		担当名		児童相談担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		2 低所得者の生活の安定と自立への支援								枝番号		1	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である		
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある		
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	利用する児童及び世帯の状況から、児童が事業の利用を継続することが困難な世帯が複数見受けられる。児童の居場所としての観点も踏まえ、個別的なアプローチが必要である。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行う児童育成支援拠点事業について、令和6年度に児童福祉法が定める家庭支援事業の一つとして位置付けられた。令和6年度まで子どもの第三の居場所事業として実施していた本事業については、令和7年度より児童育成支援拠点事業として実施するため、子ども家庭センター業務に包含する。

事業名		生活保護					予算事業コード		1131001		
款	03	民生費			項	03	生活保護費				
部局名		福祉部				課室名		生活支援課			
						担当名		保護担当			
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		2 低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号	2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立支援法				
事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。				
事業の目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。				
活動概要	生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
補助金活用	あり	補助金名	生活保護費負担金、生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人 ☒ 労働者協同組合、社会保険労務士法人				
委託業務名	介護扶助認定調査委託料、レセプト点検業務委託料、電子レセプトシステム保守業務委託料、生活保護診療報酬審査支払委託料、介護給付費審査支払委託料、被保護者等年金申請支援事業業務委託料、被保護者家計改善支援事業業務委託料、被保護者健康管理支援事業委託料、被保護者就労準備支援事業委託料、生活保護システム改修業務委託料				
会計年度職員	7人	会計年度職員業務内容	生活保護の受給に係る面接相談に関すること。生活保護受給者の就労支援に関すること。生活保護の適正運営体制強化に関すること。		

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績 成果実績	被保護世帯数	世帯	623	641	651	655	-	-			
	被保護人員	人	765	775	780	780	-	-			
	自立による保護廃止割合	%	48	60	61	-	61	61			
実績 具体的な成果の説明	1 生活保護世帯及び人員(福祉行政報告例令和7年3月々4 保護の開始、廃止世帯及び人員(令和6年4月～7年3月分)										
	保護世帯数		651世帯	保護人員数		780人	開始		88世帯	111人	
							廃止		85世帯	96人	
	令和4年度		令和5年度	令和6年度	5 保護の相談件数(令和6年4月～7年3月分)						
	0.92%		0.92%	0.92%	相談件数		申請受理件数	相談のみ			
					158件		100件	58件			
	活動延日数		家庭訪問	調査等		6 生活保護世帯類型(福祉行政報告例令和7年3月分)					
			延件数	関係先	病院・施設	高齢	母子	障害者	傷病者	その他	
	1,031日		2,024件	43件	57件	361世帯	21世帯	97世帯	86世帯	86世帯	
	費用			単位	4年度	5年度	6年度				
事業費		予算額		千円	1,689,043	1,784,735	1,831,903				
		決算額		千円	1,622,759	1,772,596	1,722,488	1,842,542 109,415			
		財源内訳	一般財源		千円	275,456	475,606	412,906	-		
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	1,347,303	1,296,990	1,309,582	415,442 94.0%		
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	1,427,100			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	5	5	7	0 6			
	会計年度職員人件費		千円	10,755	12,194	19,205	25,943				

事業名		生活保護				予算事業コード		1131001						
款	03	民生費		項	03	生活保護費		目	01	生活保護費				
部局名		福祉部			課室名		生活支援課		担当名		保護担当			
目標像		7		誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号		2	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			－
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			－
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			－
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	被保護世帯が増加傾向にあるが、個々の状況に応じて法に則った指導・助言をし、生活の安定や可能な世帯の範囲での増収や他法活用により、自立を支援する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。

事業名		生活困窮者自立促進支援				予算事業コード		1131002				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課			担当名	包括支援担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。				
事業の目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。				
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。				
補助金活用	あり	補助金名	生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☒ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	☒ 社会福祉法人	
委託業務名	生活困窮者自立支援事業業務委託料				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
活動実績 成果実績	新規プラン作成相談者数		人	414	272	253	800	800	800	
	支援承諾・支援者数		人	229	131	128	400	400	400	
	和光市生活困窮者支援調整会議の開催		回	10	12	12	12	12	12	
	延べ相談件数		件	-	-	8,197	8,000	8,500	8,500	
実績	和光市生活困窮者自立支援事業 活動状況 1 生活困窮者自立支援事業 実施事業者 ①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業 ②社会福祉法人和光市社会福祉協議会 実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業 ③社会福祉法人章佑会 実施事業：自立相談支援事業 2 相談事業以外の実績 ○子どもの学習・生活支援事業（実施事業者：労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団） 「アスナル学習支援教室」参加者数43名、参加率77% このうち、参加していた中学校3年生12名の全員が希望する高校に合格。 ○住居確保給付金の支給 令和5年度支給人数：20人（延べ113件） 令和6年度支給人数：26人（延べ90件）									
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
			予算額	千円	121,628	128,318		108,026	104,283	8,946
			決算額	千円	100,472	109,455		99,080	-	執行率
			財源内訳	一般財源	千円	31,751		55,061	64,677	69,047
	特定財源（国県補助、利用者負担等）	千円		68,721	54,394	34,403	35,236			
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		生活困窮者自立促進支援				予算事業コード		1131002			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名	包括支援担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる									
施策番号		2 低所得者の生活の安定と自立への支援								枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。 生活困窮者自立支援法の改正に伴い、従来の支援会議から関係する課所も加えることにより、複合的な会議体の運営を行い、より質の高い支援等検討できるようにする。

事業名		デフレ脱却のための総合経済対策給付金給付					予算事業コード		1131057				
款	03	民生費			項	01	社会福祉費						
目		01		社会福祉総務費									
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		地域共生担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる											
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号		4

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務		☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし			
事業の対象	低所得世帯、所得税・住民税を定額減税しきれなかった納税義務者			
事業の目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する。			
活動概要	(1)住民税均等割のみ課税世帯:令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、1世帯あたり現金10万円を支給する。 (2)子ども加算:18歳以下の子どもの扶養する令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、子ども1人あたり現金5万円を支給する。 (3)令和6年1月1日時点で市に住民登録があり、定額減税の対象者のうち、定額減税可能額が「令和6年分推計所得税額」または「令和6年度個人住民税所得割額」を上回る(減税しきれない)と見込まれる方に支給する。			
補助金活用	なし	補助金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理 ☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人	
委託業務名	受付等業務委託、システム改修等業務委託			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容		

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	支給件数		世帯	-	595	10,663	-	-	-		
	支給件数		人	-	800	17,366	-	-	-		
	必要書類受領後からおおむね1ヶ月以内に支給す		%	-	100	100	-	-	-		
実績	具体的な成果の説明		(1)非課税世帯給付 706世帯×10万円＝70,600,000円								
			(2)均等割のみ課税世帯 250世帯×10万円＝25,000,000円								
			(3)(1)・(2)子ども加算 121人(84世帯)×5万円＝6,050,000円								
			(4)定額減税調整給付金 16,290人(9624世帯) 367,140,000円								
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	0	166,674		571,857	0	76,015	
		決算額		千円	0	88,063		495,842	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0		549	0	0	86.7%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		87,514	495,842	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0					

事業名		デフレ脱却のための総合経済対策給付金給付					予算事業コード		1131057			
款	03	民生費			項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部				課室名		地域共生推進課		担当名	地域共生担当	
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号	4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			-
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	国の方針で急に対応を求められる。また、一時的な業務とされているが、令和2年度から継続的に実施されている。また、支給対象となる転入世帯や、支給対象外となる市外の親族等からの被扶養世帯数などが把握できないため、事前に対象世帯を確定することができない。それにより、予算措置時点で見込んだ対象世帯数と実績値との乖離が見られた。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和5年度分の支給対象者には、令和6年2月29日をもって申請受付を終了した。 また、令和6年度分の支給対象者には、令和6年10月31日をもって申請受付を終了した。

事業名		物価高対策給付金給付				予算事業コード		1246100				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課		担当名	地域共生担当			
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援						枝番号	5	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	住民税非課税世帯				
事業の目的	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して現金給付を実施する。				
活動概要	(1)令和6年12月13日時点で、和光市に住民票のある令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円を給付する。 (2)子ども加算:18歳以下の子どもを扶養する令和6年度住民税非課税世帯の世帯主に対して、子ども1人あたり現金2万円を支給する。				
補助金活用	あり	補助金名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	受付等業務委託				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	支給件数	世帯	-	-	5,043	-	304	-	
	成果実績	必要書類受領後からおおむね1ヶ月以内に支給す	%	-	-	100	-	100	-	
具体的な成果の説明			(1)非課税世帯給付 5, 047世帯×3万円＝151, 410, 000円 (2)子ども加算 令和7年度に実施。							
費用	事業費			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		予算額		千円	-	-	158,169		70,459	131
		決算額		千円	-	-	158,038		-	執行率
		財源内訳	一般財源	千円	-	-	0		0	99.9%
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	-	-	158,038	70,459			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	-	-	0			0
		会計年度職員数(パートタイム)		人	-	-	0			0
会計年度職員人件費		千円	-	-	0	0				

事業名		物価高対策給付金給付				予算事業コード		1246100				
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費		
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課			担当名	地域共生担当		
目標像		7 誰もが自立した生活と社会参加ができる										
施策番号		2		低所得者の生活の安定と自立への支援							枝番号	5

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			-
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	国の方針で急に対応を求められる。また、一時的な業務とされているが、令和2年度から継続的に実施されている。また、支給対象となる転入世帯や、支給対象外となる市外の親族等からの被扶養世帯数などが把握できないため、事前に対象世帯を確定することができない。それにより、予算措置時点で見込んだ対象世帯数と実績値との乖離が見られた。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☒ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	申請期限が令和7年4月30日、支給終了が令和7年5月30日、実績報告が令和7年6月で事業終了予定である。